

# ジャパン・プラットフォーム アフガニスタン人道危機対応計画

(2018年10月15日)

2019年3月～2020年2月



---

## 目次

1.	背景 .....	3
2.	これまでの JPF による支援実績 .....	4
3.	戦略目標 .....	4
4.	対応方針 .....	4
5.	セクター別支援計画 .....	5
	〔食糧安全保障 (Food Security) セクター〕 .....	5
	〔緊急シェルターと NFI (Emergency Shelter & Non-Food Items: ES-NFI) セクター〕 .....	6
	〔保健 (Health) セクター〕 .....	6
	〔保護 (Protection) セクター〕 .....	7
	〔水・衛生 (WASH) セクター〕 .....	8

※本対応計画は、2018 年 10 月 15 日時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画 (Humanitarian Response Plan など) に則ることが前提となる。

# 1. 背景

世界で最も複雑な紛争地の一つとされるアフガニスタンは、約 40 年もの間、紛争に苛まれている。戦闘状況は、近年激しさを増しており、2017 年に国連は一度「紛争後の国」としていたアフガニスタンを、再度「紛争中の国」と位置づけた<sup>1</sup>。紛争の再燃は、アフガニスタンが従来から抱えている、貧困や開発の遅れに起因する食糧不安、根強い男女間の不平等、そして透明性の欠如といった多くの問題を深刻化させている。また治安状況の悪化は、過酷な生活を強いられている人々が命を繋ぎとめるのに欠かせない人道支援を届けることを困難にしており、アフガニスタンの 394 の行政区のうち、少なくとも 42 の行政区がアクセスできない状況にあるとされている<sup>2</sup>。

山国で乾燥した気候のアフガニスタンは、地震・洪水・干ばつが頻発する災害大国でもあり、近年に入ってから気候変動の影響も顕著になっている。特に 2017～2018 年の冬季の間、アフガニスタンのほとんどの地域で降水量が例年に比べ 70%以上不足したため、2018 年に入ってから深刻な干ばつに見舞われた。これにより主要作物の作付けができず、既に慢性的な食糧不安に陥っている農村部において約 220 万人が甚大な影響を被っており、その内 140 万人が特に深刻な状況に陥るため、緊急支援が必要になるとの試算が出されている<sup>3</sup>。

紛争と災害によってアフガニスタン国内では、家を追われる人々が後を絶たない。国内避難民の人数は約 190 万人がとされているが<sup>4</sup>、多くの地域で人道アクセスが限られているなかで、その実数を把握するのは、困難を極めている。紛争に起因して、2017 年には約 50 万人以上の国内避難民が発生し、2018 年に入ってから 8 月までに新たに 20 万人以上が国内避難民となっている<sup>5</sup>。また、干ばつの影響が特にひどいアフガニスタン西部では、住み慣れた地域を離れざるを得ない人も続出しており、その数は 2018 年 9 月時点で 25 万人を上回っている<sup>6</sup>。これに加えて、パキスタンにおけるアフガン難民の取り締まりやイランの経済状況の悪化などが影響して、両国からの帰還民の流入も続いており、2018 年に入ってから 8 月までに 50 万人以上が戻っているとされている<sup>7</sup>。地元住民、既に流入している国内避難民と帰還民のそれぞれが過酷な状況におかれているなかで、新たな国内避難民や帰還民が生計を立てる見通しは、限られている<sup>8</sup>。そうしたなかで、借金を抱えた家庭が、児童婚や児童労働などに頼る傾向も顕著になっているといわれており、保護課題への対応も一層必要になっている<sup>9</sup>。

このように、アフガニスタンの人道危機は、多くの要因が入り組んだ形で絡み合うことで慢性化しており、引き続き膨大なニーズを作り出している。2017 年 12 月に国連が発表したアフガニスタンの人道危機に対する 4 ヶ年計画 (Humanitarian Response Plan - HRP 2018-2021) は、命をつなぎとめるために対応しなければならない緊急のニーズに的を絞った対応を優先する方針を掲げている。しかし、深刻な干ばつでそうした緊急ニーズが増加していることを受け、2018 年の支援対象者は当初の 280 万人から 420 万人へ、そしてそのための要望額も 4.3 億ドルから 5.5 億ドルへと上方修正されている<sup>10</sup>。これに対して、

<sup>1</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2018](#), December 2017, p. 5.

<sup>2</sup> WFP, [Afghanistan Country Brief, August 2017](#), p. 1.

<sup>3</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018-21: Revised Financial Requirements due to Drought](#), May 2018, p. 3.

<sup>4</sup> UNHCR & OCHA Joint Press Release: [In Afghanistan UNHCR Chief and Emergency Relief Coordinator Call for Urgent Increase in International Support for Humanitarian Crisis](#), September 6, 2018, p. 2.

<sup>5</sup> OCHA, [Afghanistan: Conflict Induced Displacements in 2018 – Snapshot, September 4, 2018](#).

<sup>6</sup> OCHA, [Afghanistan: Drought Response Situation Report No. 2, September 16, 2018](#), p. 1.

<sup>7</sup> FEWS NET, [Afghanistan Food Security Outlook Update – August 2018 to January 2019, August 2018](#), p. 1.

<sup>8</sup> ACAPS, [Afghanistan: Anticipation of Displacement – ACAPS Briefing Note September 18, 2018](#), p. 3.

<sup>9</sup> IRIN, [“If the water finishes, we will leave”: Drought is forcing hundreds of thousands of Afghans from their homes](#), October 4, 2018; OCHA, [Afghanistan: Drought Response Situation Report No. 2, September 16, 2018](#), p. 4.

<sup>10</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018-21: Revised Financial Requirements Due to Drought](#), May 2018, p. 4.

2018年10月11日時点での資金充足率は、33.5%に留まっており<sup>11</sup>、現状では、緊急支援を必要としている人のごく一部にしか支援を届けられていない。

## 2. これまでの JPF による支援実績

JPF は、2001 年からアフガニスタンにおける支援を開始し、形を変えながらも、現在まで支援を続けてきた。2017 年 2 月から周辺国からアフガニスタンに帰還する難民に焦点を当て、2018 年からはアフガニスタン国内で家を追われている国内避難民と、そしてそれらの受け入れ地域住民にも対象を拡大し、食糧安全保障、緊急シェルターと NFI、水・衛生や保護などの分野で事業を実施。2017 年 2 月から合計 16 事業を実施しており、総事業費は 541,475,681 円、総裨益者数は 96,977 名となっている。

治安が著しく悪化し、邦人を含む国際スタッフの入国が難しくなってからは、ナショナルスタッフのみでの事業実施を強いられているが、遠隔管理事業は様々な困難があるものの一定の事業の質を担保している。事業の質を向上させるため事業実施団体同士の学びを日本で実施するなど、可能な限り事業の質を向上させる努力が続けられている。

## 3. 戦略目標

戦略目標	Strategic Objectives
1 人々を中心に据え、人道支援の原則に則った支援を徹底する	人道支援の基本原則である、(1) 人道、(2) 公平、(3) 中立、(4) 独立の 4 つの原則の尊重を徹底しながら、人々を中心に据えた支援を実施する。 <sup>12</sup>
2 脅威に直面する人々の緊急ニーズに対応する	紛争や災害などの結果、移動を強いられた国内避難民や帰還民とその受け入れ地域住民など、脅威に直面する人々の緊急ニーズを見極め、他の人道支援アクターと調整しながらいち早く対応する。 <sup>13</sup>
3 複合的な脆弱性に配慮しながら状況に見合った支援を実施する	貧困、紛争、災害、強制移動などが複合的に絡み合ってもたらされる脆弱性に配慮しながら、支援から取り残されている人々に対して、それぞれの状況に見合った支援を実施する。 <sup>14</sup>

## 4. 対応方針

### プログラム概要

期 間	2019 年 3 月 1 日～2020 年 2 月 28 日
支援対象地域	アフガニスタン
2018 年度予算要望額	4.87 億円 (487,025,250)

<sup>11</sup> FTS, [Afghanistan 2018 \(Humanitarian Response Plan\)](#), Accessed on October 11, 2018.

<sup>12</sup> Ministry of Foreign Affairs of Japan, [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/jindoushien1\\_1.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/jindoushien1_1.html) (Accessed 07/12/2017)

<sup>13</sup> OCHA, Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018-21, pp.10.

<sup>14</sup> OCHA, Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018-21, pp.12-13.



今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の助成上限枠を設定する。

#### コンセプトノート審査に際しての優先事項

1. アフガニスタンにおける他ファンドの獲得状況と各団体の対応計画 (Country Program)
2. Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018-2021 との一致性
3. 保護の観点を取り入れた (Protection centered) 事業であること
4. より人道ニーズが高い地域での事業であること。

## 5. セクター別支援計画

---

### 〔食糧安全保障 (Food Security) セクター〕

紛争や災害により発生した国内避難民や、隣国などからの帰還民の流入はアフガニスタンの食糧事情を悪化させている。実際、食糧不足の状況は2011年～2012年の30%から、2017年には45%に増加し、1,320万人に影響している<sup>15</sup>。特に紛争や災害の影響を受けている地域では、総人口の約20%にあたる560万人が慢性的な食糧不足である<sup>16</sup>。

これに加えて2018年には、2011年に260万人へ影響を与えた大規模災害以来の干ばつが起き、慢性的な食糧不足を抱えている農村世帯の約220万人に更なる悪影響をもたらした<sup>17</sup>。このうち140万人は深刻な食糧不足に陥る見込みで<sup>18</sup>、資産の減少、移住、栄養状態の悪化を防ぐために、次の収穫期である2019年夏ごろまで緊急食糧支援が必要とされている。特に女性を世帯主とした零細農家では、家畜は主な栄養源であり、収入源でもあるため、この干ばつの影響は大きい<sup>19</sup>。

アフガニスタン HRP2018-2021 の食糧安全保障と農業クラスター (Food Security and Agriculture Cluster、以後 FSAC) では、食糧支援と生計保護の2つを目標としている。FSAC では干ばつの影響を受けて、これまで165万人としていた支援対象者を305万人へと上方修正し、それに必要な資金を1.85億ドルとしている<sup>20</sup>。しかし、2018年9月16日までに、緊急食糧支援が必要な140万人のうち、36万人にしかまだ支援が届いておらず<sup>21</sup>、2018年10月11日時点のFSACの資金充足率は、24.1%に留まっている<sup>22</sup>。

JPF では、食糧不安に直面する国内避難民と帰還民に焦点を当てながらも、紛争や自然災害の影響により食糧不足や生計維持の困難に直面する人々に対しても緊急食料支援を行う。生計保護では、重点支援分野とされている小規模農家や農業従事者への種と肥料の提供、養鶏といった生計支援<sup>23</sup>を行う。こうした支援は、とりわけ飢餓や栄養不良に直面し、生計維持の困難などに対応できない脆弱層 (特に女性が世帯

<sup>15</sup> Central Statistics Organization, [Afghanistan Living Conditions Survey 2016-17](#), p. 40.

<sup>16</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018](#), December 2017. p. 31.

<sup>17</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018-21: Revised Financial Requirements Due to Drought](#), May 2018. p. 7.

<sup>18</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018-21: Revised Financial Requirements Due to Drought](#), May 2018. p. 7.

<sup>19</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018-21: Revised Financial Requirements Due to Drought](#), May 2018. p. 9.

<sup>20</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018-21: Revised Financial Requirements Due to Drought](#), May 2018. p. 6.

<sup>21</sup> OCHA, [Afghanistan: Drought Response Situation Report No.2, September 16, 2018](#), p. 2.

<sup>22</sup> FTS, [Afghanistan 2018 \(Humanitarian Response Plan\)](#), Accessed on October 11, 2018.

<sup>23</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan 2018](#), December 2017. p. 30.

主の世帯など)に優先して行うことで、資産の喪失による恒常的な食糧安全保障の不安定化とさらなる貧困に陥ることの回避につながる支援を展開する。

#### 〔緊急シェルターと NFI (Emergency Shelter & Non-Food Items: ES-NFI) セクター〕

アフガニスタンでは、長期にわたる紛争と過去に発生した災害の影響に追い打ちをかける形で、2018年に大規模な干ばつが発生しており、5年連続で主要作物である小麦の植え付け期(10月~2月)が大打撃を受けることとなった<sup>24</sup>。生活用水、農業用水が得られずに国内避難民となる人々がアフガニスタン西部で約15万人発生しており<sup>25</sup>、2018年9月時点で干ばつによる国内避難民の総計は25万人に達し、同期間において紛争が理由で避難した人数を上回っている<sup>26</sup>。

干ばつによる避難民の多くは、簡易テントや掘っ建て小屋のようなところで暮らしており、農業や牧畜で生計を立てていた人たちは、田畑も持たず家畜もない避難先における収入の術をもたない。これから厳しい寒さの冬を迎えるアフガニスタンでは、寒さをしのげる安全な住居の確保と、越冬物資を含む最低限の生活用品を備えることが必要になってくる。

アフガニスタン HRP2018-2021 におけるシェルター・NFI 分野の支援対象者 70 万人と要望額 5,300 万ドルは干ばつの影響を受け、特に修正されなかったが<sup>27</sup>、国内避難民の増加に伴い、本分野におけるニーズも拡大を続けている。そのため、シェルター・NFI 分野は最も支援ギャップが大きい分野の一つとなっており、2018年10月11日時点の資金充足率は、わずか11%に留まっているなかで<sup>28</sup>、支援関係者は、更に支援対象者を絞ることで対応をしている<sup>29</sup>。

JPF では、厳しい状況に追い込まれている国内避難民や帰還民の生活環境を改善するため、その基盤となるシェルターや越冬物資を含む生活必需品の確保のための支援を展開する。

#### 〔保健 (Health) セクター〕

アフガニスタンは、人口の39%が貧困ライン以下の生活を強いられており、推計1000万人が基礎保健サービスへのアクセスがない、または極めて限られているという状況にある<sup>30</sup>。また、5歳以下の子どもおよび妊娠・授乳中の女性の急性栄養不良が慢性化しており、全急性栄養不良の割合が15%以上、重度急性栄養不良(以下、Severe Acute Malnutrition = SAM)の割合が3%以上<sup>31</sup>とWHOが定める危機的レベル基準を超えており、深刻な状況が続いている。急性栄養不良は、命の危険を伴う病状であり、健康な子どもと比較すると中度急性栄養不良の子どもは3倍、SAMの子どもは11.6倍死亡する確率が高いと報告されている<sup>32</sup>。加えて、栄養不良に伴う下痢やはしかなどの感染症も増加しているため、これ以上の悪化を食い止める必要があるが、2018年には、干ばつの影響でこれらの状況の更なる深刻化が懸念されている。飢きん早期警戒システムネットワーク (FEWS NET) によると、アフガニスタンでは、2018年8月から2019

<sup>24</sup> OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan \(2018 - 2021\): Revised Financial Requirements due to Drought](#), May 2018, p. 3

<sup>25</sup> OCHA, [Afghanistan: Drought Response Situation Report No.1](#), August 2018, p. 1

<sup>26</sup> IRIN, ["If the water finishes, we will leave": Drought is forcing hundreds of thousands of Afghans from their homes](#), October 4, 2018.

<sup>27</sup> OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan \(2018 - 2021\): Revised Financial Requirements due to Drought](#), May 2018, p. 6.

<sup>28</sup> FTS, [Afghanistan 2018 \(Humanitarian Response Plan\)](#), Accessed on October 11, 2018.

<sup>29</sup> OCHA, [Afghanistan: Drought Response Situation Report No.2, September 16, 2018](#), p. 5.

<sup>30</sup> OCHA, [Humanitarian Response Plan 2018-2021 Afghanistan](#), December 2017, p. 8.

<sup>31</sup> OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Needs Overview](#) 2018, December 2017, p. 28.

<sup>32</sup> USAID, [Community-Based Management of Acute Malnutrition: Technical Guidance Brief](#), Last updated February 28, 2017.

年1月までの間で、総合的食料安全保障レベル分類（Integrated Food Security Phase Classification: IPC）において危機（IPCの5段階分類の第3段階）に陥る可能性が高い地域の更なる拡大が見込まれており、干ばつの影響が特にひどかった北西部では緊急（第4段階）に陥る危険性が高い県も出るとしている<sup>33</sup>。

アフガニスタン HRP2018-2021 では、保健分野における支援対象者の180万人に対しプライマリー・ヘルスケア、母子保健および感染症予防などの必要不可欠な保健サービスの提供を行うための要望額を4.2億ドルとしている<sup>34</sup>。干ばつを受け、保健セクターの支援対象者や要望額自体は、修正されなかったが、栄養分野におけるニーズが大幅に改定されている。特に影響が深刻な20県において急性栄養不良に陥っている約12.5万人の5歳未満児と3.3万人の妊娠・授乳中の女性が緊急栄養支援を必要としていることを受け<sup>35</sup>、保健セクターでも、栄養、食糧安全保障、水・衛生セクターなどと連携し、クロスセクターでのアプローチで支援を届けることが必須とされている。

JPF では、干ばつの影響が特に大きい北西部の保健医療のアクセスが限られている地域を対象に、モバイルヘルsteamによる移動診療やプライマリー・ヘルスケア・カウンセリングを通じて、基礎保健サービスのニーズギャップに応え、命の危険にさらされている乳幼児や妊産婦などの脆弱な人々に対し、栄養支援を含む基礎保健サービスを提供する。

#### 〔保護 (Protection) セクター〕

アフガニスタン国内の治安状況は、一層複雑さを増している。一定期間における武装勢力タリバンとの停戦合意や、2010年以降の実施となる国政選挙など、和平に向けた政治状況に進展がありながらも、こうした動きに反対する武装勢力による攻撃の活発化もみられている。各地で発生している戦闘に加え、行政機関を直接狙ったテロ攻撃や、医療施設や教育施設といった社会サービス機関への攻撃が相次いでいる。こういった戦闘やテロに巻き込まれた2018年前期の民間人死者数は1,692名で、過去10年間で最も高い数値を記録している<sup>36</sup>。

国内避難民は、推定されているだけでも約190万人にも上り<sup>37</sup>、その多くは、少しでも治安状況が落ち着いており、且つ居住場所を確保できる地域に集中しているため、地域の受け入れ能力と支援団体の対応能力のどちらも超えている場合が多い。特に都市部では、避難先における生計手段の欠如や住環境の悪さなどにより再度避難を余儀なくされている状況も発生している<sup>38</sup>。

紛争や災害に起因して繰り返される強制移動は、脆弱性を高める要因にもなり、保護ニーズを増幅している一因にもなっている。実に、紛争を逃れた国内避難民の37%が避難してから6カ月以内に再び戦闘に遭遇しており、避難先においては、62%が立ち退きに怯えていると調査結果が出ている<sup>39</sup>。当然ながら、こうした状況下では女性や子どもへのしわ寄せがいきやすく、国内避難民の26%、帰還民の18%の家庭で14歳以下の子どもが働いているといわれている<sup>40</sup>。また、避難生活が長期化する家庭ほど子どもを

<sup>33</sup> FEWS NET, [Afghanistan Food Security Outlook Update – August 2018 to January 2019, August 2018](#), p. 1.

<sup>34</sup> OCHA, [Humanitarian Response Plan 2018-2021 Afghanistan](#), December 2017, p. 32.

<sup>35</sup> OCHA, [Humanitarian Response Plan 2018-2021 Revised Financial Requirements Due to Drought](#), May 2018, p. 11.

<sup>36</sup> UNAMA, [Midyear Update on the Protection of Civilians in Armed Conflict: January 1 to June 30, 2018](#), July 15, 2018, p. 1.

<sup>37</sup> UNHCR & OCHA Joint Press Release: [In Afghanistan UNHCR Chief and Emergency Relief Coordinator Call for Urgent Increase in International Support for Humanitarian Crisis](#), September 6, 2018, p. 2.

<sup>38</sup> Afghanistan Protection Cluster, [Afghanistan: Protection Cluster Factsheet \(May 2018\)](#), May 31, 2018, p. 2.

<sup>39</sup> Afghanistan Protection Cluster, [Afghanistan: Protection Cluster Factsheet \(August 2018\)](#), August 31, 2018, p. 2.

<sup>40</sup> Afghanistan Protection Cluster, [Afghanistan: Protection Cluster Factsheet \(August 2018\)](#), August 31, 2018, p. 2.

中心に武装勢力への強制徴用への懸念が高まっている<sup>41</sup>。しかしながら保護ニーズが多い地域ほど、紛争地域であることも多いことから、援助団体の介入が難しく、人道支援者へのリスクも高い<sup>42</sup>。

このような状況の変化を受け、アフガニスタンの人道支援クラスターでは、保護クラスター下に、子どもの保護、ジェンダーに基づく暴力、住居、土地資産、地雷、緊急期の教育、といった複数のサブクラスター、タスクフォースやワーキンググループが立ち上げられており、膨大な保護関連ニーズへの対応を促進している。アフガニスタン HRP2018-2021 における保護分野の支援対象者 110 万人と要望額 6,700 万ドルは、干ばつの影響を受け特に修正されなかったが<sup>43</sup>、国内避難民の増加に伴い、本分野におけるニーズも拡大を続けている。そのため、保護分野も支援ギャップが非常に大きくなっており、2018 年 10 月 11 日までの資金充足率は、わずか 11.5%に留まっている<sup>44</sup>。

JPF では、保護を通じた複合的な支援が求められていることから、特に脆弱性の高い子どもの保護に焦点を当て、子どもの保護を目的とした環境整備、そして心的ストレスによるトラウマや精神的疾患の予防をすべく子どもが安心して過ごせる場所づくりや学習環境および支援サービスを提供する。そのほか、国内避難民・帰還民とその受け入れ地域における子どもの保護に関する啓発活動を展開していく。

### 〔水・衛生 (WASH) セクター〕

アフガニスタンでは、多くの国内避難民の流入によって井戸の枯渇が確認されており<sup>45</sup>、帰還者の流入も限られた水資源と衛生設備を切迫させている<sup>46</sup>。これまでの紛争の長期化、災害の頻発と相まって給水基盤の不適切な使用とメンテナンスの不備によって、水源維持ができないことによる水不足が発生しており、結果として衛生的な水にアクセスできていない人口は 45%に上り、衛生設備の整っていない環境で生活をしている割合は 68%に達している<sup>47</sup>。

深刻な干ばつは、特に既存の水源に壊滅的な影響を与えており、多くの地域で更なる水不足が発生している。アフガニスタン西部の地域では、1 日の一人当たりの水消費量が 5 リットル以下へと落ち込み、安全が保障されていない水源からの水でさえ入手するのに人々は毎日平均 4~5 時間を費やさねばならなくなっており、水が媒介する疾患の危険にさらされている<sup>48</sup>。アフガニスタン全土でみると、大規模な干ばつが発生したことの影響によって、17 の県にて推定 75 万人が水・衛生分野での支援が必要になると見込まれ、その内の 11 県は特に深刻な影響を受ける可能性が高いとされている<sup>49</sup>。

アフガニスタン HRP2018-2021 における水・衛生分野では、干ばつの影響を受けて、これまで 8 万人としていた支援対象者を 2018 年 5 月に 155 万人に上方修正し、要望額も 2,400 万ドルから 3,870 万ドルへと引き上げた<sup>50</sup>。また当分野における具体的な活動として、深刻な水不足に直面する地域のマッピング、緊急時の措置としてのトラックなどによる給水支援、水を保存するため容器なども含めた衛生キットの

<sup>41</sup> Afghanistan Protection Cluster, [Afghanistan: Protection Cluster Factsheet \(August 2018\)](#), August 31, 2018, p. 2.

<sup>42</sup> REACH, [Afghanistan Hard to Reach Assessment Report](#), June, 2018, p. 8.

<sup>43</sup> OCHA, [Afghanistan: Humanitarian Response Plan \(2018 - 2021\): Revised Financial Requirements due to Drought](#), May 2018, p. 6.

<sup>44</sup> FTS, [Afghanistan 2018 \(Humanitarian Response Plan\)](#), Accessed on October 11, 2018.

<sup>45</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2018](#), December 2017, p. 32.

<sup>46</sup> UNICEF, [Afghanistan WASH Cluster Strategy and Operation Plan HRP 2018-2019](#), February 2018, p. 2.

<sup>47</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Needs Overview 2018](#), December 2017, p. 33.

<sup>48</sup> World Vision, [Moqur District \(Badghis Province\) Rapid WASH Needs Assessment](#), February, 2018.

<sup>49</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan\(2018-2021\)- Revised Financial Requirement Due to Drought](#), May 2018, p. 10.

<sup>50</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan\(2018-2021\)- Revised Financial Requirement Due to Drought](#), May 2018, p. 10.



配布と適切な水・衛生管理のための啓発支援、給水基盤の修繕や新たな井戸の建設も含めた既存の水源の増強が挙げられている<sup>51</sup>。

JPF では、水・衛生分野で活動している機関や団体と歩調を合わせながら、適切な水供給・衛生設備の整備を進めるとともに、地域の人々が井戸等の給水基盤を適切に保持していくよう働きかけることも視野にいれて、水問題の解決や水衛生環境の改善に寄与していく。

---

<sup>51</sup> OCHA, [Afghanistan Humanitarian Response Plan\(2018-2021\)- Revised Financial Requirement Due to Drought](#), May 2018, p.10.